

いししんREPORT

2024

令和6年度 上半期 経営情報 (令和6年9月末現在)

埼玉県医師信用組合

経営情報（半期情報の開示について）

令和6年度上半期（令和6年4月1日～令和6年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

（単位：百万円、％）

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—	—
危険債権	—	—	—	—	—
要管理債権	157	157	—	100	—
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—	—	—
小 計	157	157	—	100	—
正 常 債 権	15,272	—	—	—	—
合 計	15,430	151	—	100	—

（注）令和6年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出してあります。従って、令和6年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

（令和6年9月末の算出方法）

- 債務者区分については原則として令和6年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（2及び3に掲げるものを除く。）です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（2、3及び5に掲げるものを除く。）です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（2、3及び4に掲げるものを除く。）です。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

損益の状況

（単位：百万円）

区 分	令和6年9月末
業 務 純 益	20
実 質 業 務 純 益	22
コ ア 業 務 純 益	22
コ ア 業 務 純 益 （投資信託解約損益を除く。）	22
経 常 利 益	16
当 期 純 利 益	12

預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

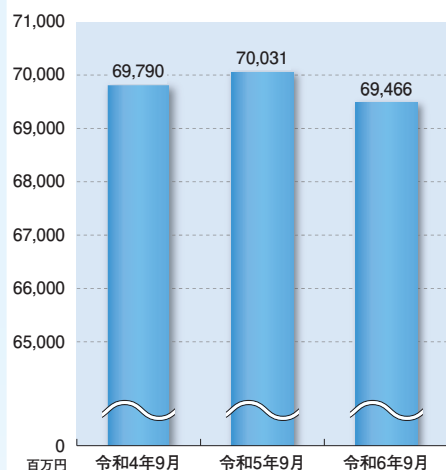
区 分	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
預 金 残 高	69,466	69,889
貸 出 金 残 高	15,945	15,396

自己資本比率（国内基準）

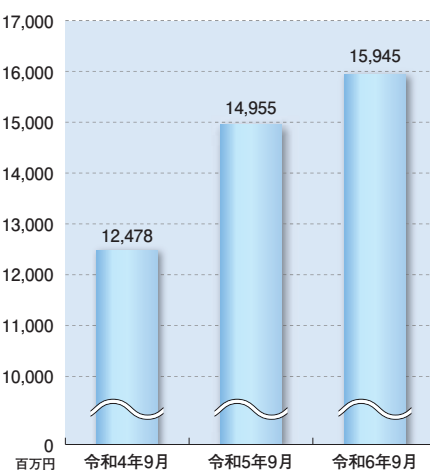
（単位：％）

	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
自 己 資 本 比 率	14.66	14.08

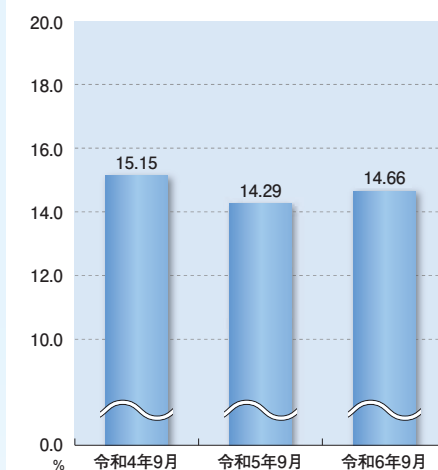
■ 預金積金の推移



■ 貸出金の推移



■ 自己資本比率の推移



自己資本の充実の状況

(単位：千円、%)

項 目	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	4,612,199	4,598,783
うち、出資金及び資本剰余金の額	64,953	64,413
うち、利益剰余金の額	4,547,246	4,539,521
うち、外部流出予定額(△)	—	5,150
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	46,585	44,713
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	46,585	44,713
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,658,784	4,643,497
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	447	503
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	447	503
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	447	503
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	4,658,336	4,642,993
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	31,236,675	32,434,076
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナルリスク相当額の合計額を8%で除して得た額	518,994	518,994
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナルリスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	31,755,670	32,953,071
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.66%	14.08%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

(注) 各計表は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
(資 産 の 部)	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
現 金	13,491	17,869
預 け 金	24,239,662	31,059,760
有 価 証 券	36,702,604	30,905,465
国 債	—	—
地 方 債	6,090,235	3,120,247
短 期 社 債	—	—
社 債	30,612,268	27,785,118
株 式	100	100
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 出 金	15,945,852	15,396,895
割 引 手 形	—	—
手 形 貸 付	427,150	387,150
証 書 貸 付	15,518,702	15,009,745
当 座 貸 越	—	—
そ の 他 資 産	323,530	322,732
未 決 済 為 替 貸	22	10
全信組連出資金	143,000	143,000
前 払 費 用	705	506
未 収 収 益	64,487	62,009
そ の 他 の 資 産	115,315	117,205
有 形 固 定 資 産	9,479	9,096
その他の有形固定資産	9,479	9,096
無 形 固 定 資 産	618	695
ソ フ ト ウ ェ ア	408	485
その他の無形固定資産	210	210
前 払 年 金 費 用	—	—
繰 延 税 金 資 産	221,025	204,805
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	31,060	33,332
貸 倒 引 当 金	△ 46,585	△ 44,713
(うち個別貸倒引当金)	(一)	(一)
資 産 の 部 合 計	77,440,741	77,905,939

科 目	金 額	金 額
(負 債 の 部)	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
預 金 積 金	69,466,278	69,889,334
当 座 預 金	—	—
普 通 預 金	22,041,802	23,038,651
貯 蓄 預 金	930	2,088
定 期 預 金	45,759,301	45,430,873
定 期 積 金	1,625,040	1,417,379
そ の 他 の 預 金	39,204	341
借 用 金	3,600,000	3,600,000
当 座 借 越	3,600,000	3,600,000
そ の 他 負 債	32,377	41,343
未 決 済 為 替 借	—	10,610
未 払 費 用	16,715	14,451
給 付 補 填 備 金	870	720
未 払 法 人 税 等	3,757	7,452
前 受 収 益	8,684	1,292
払 戻 未 済 金	—	1,930
そ の 他 の 負 債	2,348	4,886
賞 与 引 当 金	5,364	4,572
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	45,039	43,363
役員退職慰労引当金	21,952	22,230
繰 延 税 金 負 債	—	—
債 務 保 証	31,060	33,332
負 債 の 部 合 計	73,202,072	73,634,176
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	64,953	64,413
普 通 出 資 金	64,953	64,413
利 益 剰 余 金	4,547,246	4,539,521
利 益 準 備 金	81,113	81,113
その他利益剰余金	4,466,133	4,458,408
特 別 積 立 金	4,400,000	4,400,000
当期末処分剰余金	66,133	58,408
組 合 員 勘 定 合 計	4,612,199	4,603,934
その他有価証券評価差額金	△ 373,530	△ 332,170
評価・換算差額等合計	△ 373,530	△ 332,170
純 資 産 の 部 合 計	4,238,669	4,271,763
負債及び純資産の部合計	77,440,741	77,905,939

(注) 1. 残高の無い科目は一部省略しております。
2. 繰延税金資産と繰延税金負債は相殺して差額を表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
経 常 収 益	146,775	275,451
資 金 運 用 収 益	144,929	271,359
貸 出 金 利 息	42,964	75,326
預 け 金 利 息	20,440	39,038
有価証券利息配当金	78,321	146,280
その他の受入利息	3,202	10,714
役 務 取 引 等 収 益	1,575	3,202
受入為替手数料	407	601
その他の役務収益	1,168	2,601
そ の 他 業 務 収 益	270	889
その他の業務収益	270	889
経 常 費 用	129,893	247,722
資 金 調 達 費 用	11,089	17,966
預 金 利 息	10,731	17,320
給付補填備金繰入額	357	646
借 用 金 利 息	—	—
役 務 取 引 等 費 用	2,250	3,499
支払為替手数料	389	727
その他の役務費用	1,860	2,772
そ の 他 業 務 費 用	67	2,068
国債等債券償還損	—	2,068
その他の業務費用	67	—
経 費	114,615	219,696
人 件 費	71,654	134,693
物 件 費	42,837	84,789
税 金	122	213
そ の 他 経 常 費 用	1,871	4,490
貸倒引当金繰入額	1,871	4,490
経 常 利 益	16,881	27,729

科 目	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	—	31
固定資産処分損	—	31
税引前当期純利益	16,881	27,697
法人税、住民税及び事業税	4,411	8,106
法 人 税 等 調 整 額	△ 405	△ 1,346
法 人 税 等 合 計	4,005	6,759
当 期 純 利 益	12,876	20,937
繰越金(当期首残高)	58,408	37,470
当期末処分剰余金	71,284	58,408

(注) 残高の無い科目は一部省略しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年 度	平均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	令和 6 年 9 月 末	77,106 百万円	144,929 千円	0.37 %
	〈参考〉 令和 6 年 3 月 末	75,791	271,359	0.35
	う ち 令和 6 年 9 月 末	15,566	42,964	0.55
	う ち 貸 出 金 〈参考〉 令和 6 年 3 月 末	14,734	75,326	0.51
	う ち 令和 6 年 9 月 末	27,986	20,440	0.14
	う ち 預 け 金 〈参考〉 令和 6 年 3 月 末	32,446	39,038	0.12
資 金 調 達 勘 定	令和 6 年 9 月 末	33,410	78,321	0.46
	う ち 有 価 証 券 〈参考〉 令和 6 年 3 月 末	28,467	146,280	0.51
	令和 6 年 9 月 末	72,661	11,089	0.03
	〈参考〉 令和 6 年 3 月 末	71,429	17,966	0.02
	う ち 令和 6 年 9 月 末	69,061	11,089	0.03
	う ち 預 金 積 金 〈参考〉 令和 6 年 3 月 末	69,609	17,966	0.02
う ち 借 用 金	令和 6 年 9 月 末	3,600	—	0.00
	〈参考〉 令和 6 年 3 月 末	1,819	—	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（令和6年3月末184百万円、令和6年9月末167百万円）を、控除しております。

令和6年9月末の利回り計算は（利息×2÷平均残高）×100 で算出しております。

(注) 各計表は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年9月末		〈参考〉令和6年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	36,540	52.6	36,168	51.8
法 人	32,925	47.3	33,721	48.2
一般法人	32,925	47.3	33,721	48.2
金融機関	—	—	—	—
公 金	—	—	—	—
合 計	69,466	100.0	69,889	100.0

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	令和6年9月末		〈参考〉令和6年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	22,043	31.9	22,060	31.6
定期性預金	47,017	68.0	47,549	68.3
合 計	69,061	100.0	69,609	100.0

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	令和6年9月末		〈参考〉令和6年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
手形貸付	451	2.9	453	3.0
証書貸付	15,114	97.0	14,280	96.9
合 計	15,566	100.0	14,734	100.0

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年9月末		〈参考〉令和6年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	1,149	7.2	1,232	8.0
設 備 資 金	14,796	92.7	14,163	91.9
合 計	15,945	100.0	15,396	100.0

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

区 分	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
固定金利貸出	858	891
変動金利貸出	15,087	14,505
合 計	15,945	15,396

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年9月末		〈参考〉令和6年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	205	6.1	227	6.9
住 宅 ロ ー ン	3,161	93.8	3,023	92.9
合 計	3,367	100.0	3,251	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	令和6年9月末		〈参考〉令和6年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
不 動 産 業	518	3.2	569	3.6
医 療 、 福 祉	11,970	75.0	11,480	74.5
そ の 他 の 産 業	89	0.5	94	0.6
小 計	12,578	78.8	12,145	78.8
個人（住宅・消費・納税資金等）	3,367	21.1	3,251	21.1
合 計	15,945	100.0	15,396	100.0

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 令和2年度より、個人（住宅・消費・納税資金等）欄の記載金額は、事業性貸出のある個人先の住宅・消費・納税資金等を控除しております。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について（令和6年4月～令和6年9月まで）

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、『「経営者保証に関するガイドライン」への取組方針」を策定しております。同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めております。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っております。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例（令和6年度）

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等
特筆すべき事例はありませんでした。
2. 取り組み内容
特筆すべき事例はありませんでした。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
新規に無保証で融資した件数	5件	18件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	17.24%	32.14%
保証契約を解除した件数	11件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 （当組合をメイン金融機関として実施したものに限る）	0件	0件

満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種 類	令和6年9月末			〈参考〉令和6年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	2,473	2,476	2	703	706	3
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	796	823	27	402	402	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	3,270	3,300	29	1,105	1,109	3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	3,616	3,600	△ 15	2,417	2,408	△ 8
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	14,786	14,095	△ 690	12,291	11,658	△ 633
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	18,402	17,696	△ 706	14,708	14,067	△ 641
合 計		21,673	20,997	△ 676	15,814	15,176	△ 637

その他有価証券 (単位：百万円)

	種 類	令和6年9月末			〈参考〉令和6年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	195	194	0
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	195	194	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	195	194	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	15,029	15,545	△ 516	14,895	15,356	△ 460
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	15,029	15,545	△ 516	14,895	15,356	△ 460
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	15,029	15,545	△ 516	14,895	15,356	△ 460
合 計		15,029	15,545	△ 516	15,091	15,550	△ 459

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

地域貢献活動（令和6年4月～令和6年9月まで）

当組合は、埼玉県医師会の会員を組合員とする業域信用組合であり、組合員がお互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織の金融機関です。
金融業務を通じて組合員の医療事業の発展に寄与しており、ひいては地域医療の発展にも貢献しております。

(注) 各計表は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。